



# **BOJ** *Reports & Research Papers*

2013年4月8日  
日本銀行新潟支店

## 新潟県金融経済トピックス

### 新潟県の就業構造の変化とその背景

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行新潟支店までご相談ください。  
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

2013年4月8日  
日本銀行新潟支店

## 新潟県の就業構造の変化とその背景

### ■要 旨■

新潟県における就業者数は減少している。特に、製造業における減少度合いが大きい。一方、当県における就業者全体に占める製造業ウェイトは全国比高く、またその差は拡大傾向にある。

製造業の就業者ウェイトの全国との差の拡大は、主として外需依存度の高い業種において目立つ。これは、経済がグローバル化するもとで、わが国全体として外需依存度が高まってきていることと整合的である。

伸び悩みがみられる県内製造業における就業者数の確保、ひいては新潟県産業全体の下支えに向けて、企業が各々の特長を活かし、既存のあるいは新たな外需を一段と取り込んでいくことが重要である。

## 1. 就業構造の変化

本稿では、新潟県の産業構造の特徴について、就業者数に関する統計を用いることにより分析する。

国勢調査<sup>1</sup>によると、新潟県の就業者数は、1980年から2010年にかけて約11万人減少している。このうち製造業の就業者数は、1990年にかけて一旦増加したものの、その後減少に転じ、2010年では非製造業に比べて大きく減少している（図表1）。この結果、県内における製造業の就業者ウェイトも低下している（図表2）。

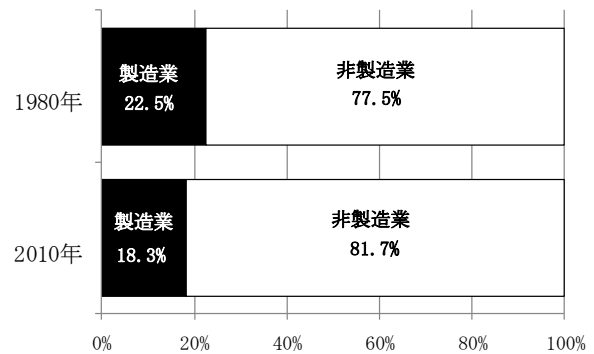
一方、新潟県の就業構造を全国と比較すると、2010年時点で、当県の製造業の就業者ウェイトは全国に比べ高い（図表3）。これは、製造業の就業者ウェイトが、新潟県、全国ともに低下傾向にあるなかで、当県が全国に比べてそのペースが緩やかなことによる。実際、1985年に新潟県の製造業の就業者ウェイトが全国を上回って以降、全国との差は拡大傾向にある（図表4）。

（図表1）新潟県における就業者数の推移

	(万人)				1980年から2010年にかけての変化	
	1980年	1990	2000	2010		
合計	127.2	128.2	126.6	115.6	-11.6	-9.2%
製造業	28.6	32.7	27.3	21.1	-7.5	-26.1%
非製造業	98.6	95.5	99.2	94.4	-4.1	-4.2%

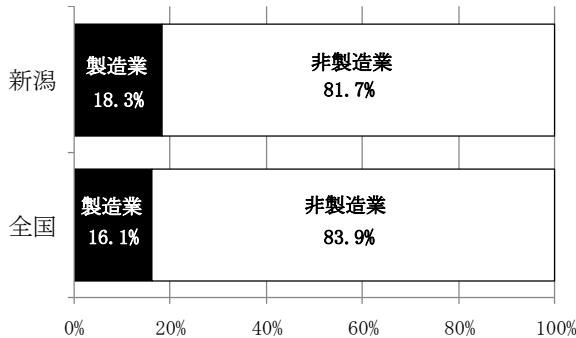
（資料出所）総務省「国勢調査」

（図表2）新潟県における就業者ウェイトの変化  
＜1980年→2010年＞



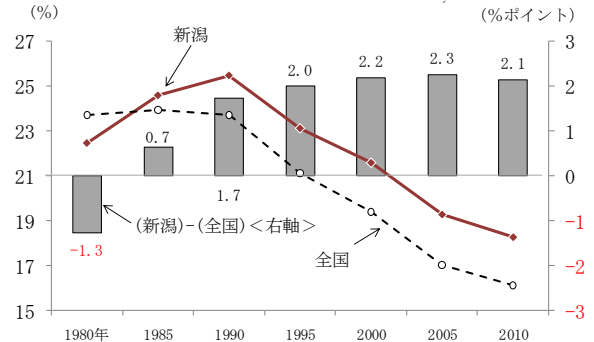
（注）製造業以外の業種を「非製造業」としている（以下同様）。  
（資料出所）総務省「国勢調査」

（図表3）新潟県と全国の上業者ウェイトの比較  
＜2010年＞



（資料出所）総務省「国勢調査」

（図表4）新潟県と全国の上業者ウェイトの推移  
製造業の上業者ウェイトの推移



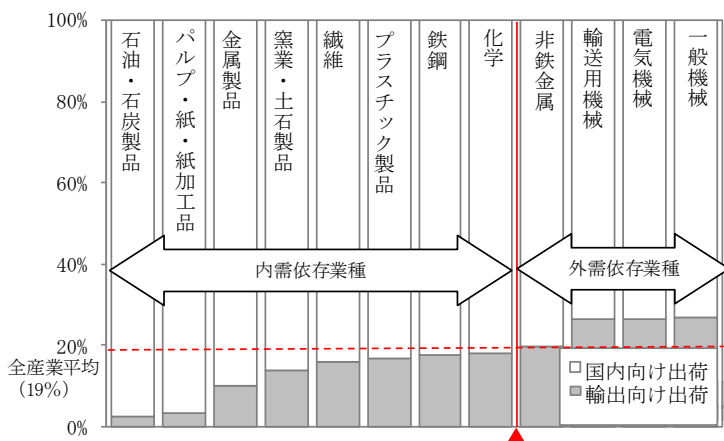
（資料出所）総務省「国勢調査」

<sup>1</sup> 国勢調査（総務省作成）は、日本に居住している者を対象に、世帯の構成や産業構造などについて5年に1度行われる統計調査。

## 2. 就業構造の変化の背景

先述の分析結果は、新潟県の「ものづくり県」としての特徴の一端を表していると考えられる。そこで、以下では製造業に着目し、就業構造の背景をやや仔細に分析する。製造業の各業種を、「内需依存業種」と「外需依存業種」に分類（図表5）し、各々における1985年から2010年にかけての就業者ウェイトの変化を、新潟県と全国とで比較すると、外需依存業種において新潟県と全国の就業者ウェイトの差が0.8%ポイント拡大しているのに対し、内需依存業種では0.1%ポイントとなっている（図表6）。すなわち、製造業の就業者ウェイトが全国対比で拡大していることは、主に外需依存度の高い業種によるところが大きい。

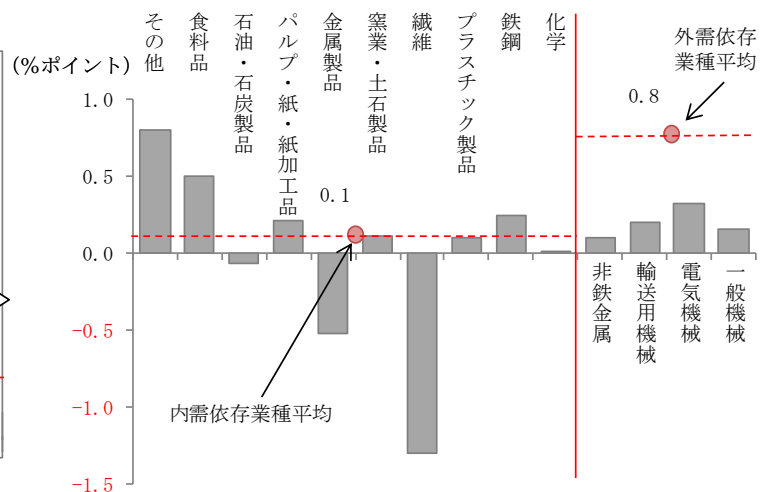
（図表5）製造業における業種別の内外需依存度（全国）



（注）2005年における出荷額に占める海外向け出荷額の割合が全産業平均（19%）を上回る業種を「外需依存業種」、下回る業種を「内需依存業種」と定義する。

（資料出所）経済産業省「鉱工業出荷内訳表」

（図表6）内外需依存度別にみた県内製造業の就業者ウェイトの全国との差の変化

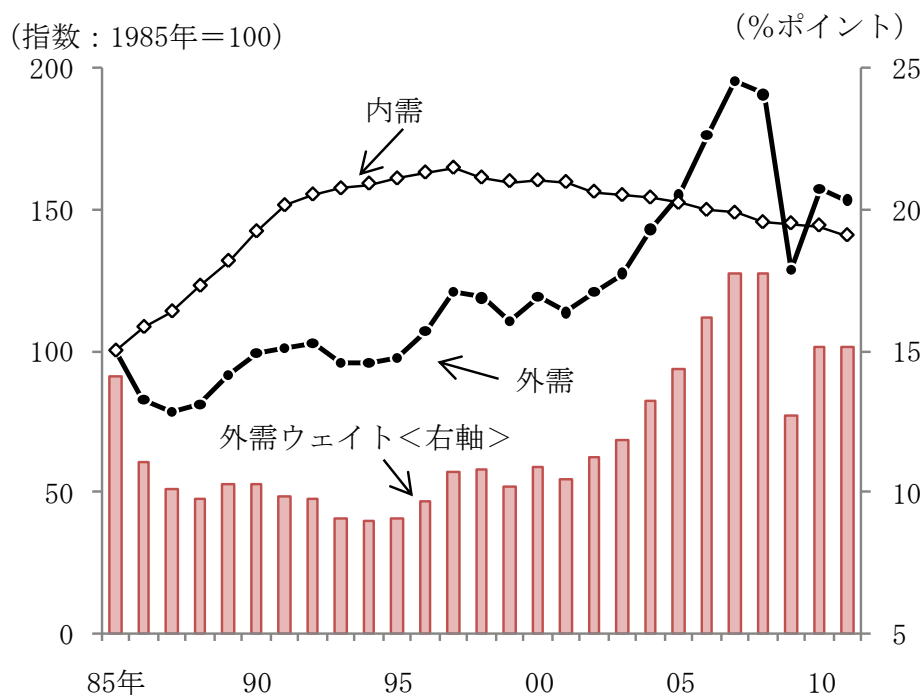


（注）「食料品」、「その他」は出荷額分類が不明なため内需依存業種に分類している。

（資料出所）総務省「国勢調査」

新潟県を含むわが国経済を取り巻く大きな環境変化の一つが、グローバル化の進展である。こうしたもとで、国内総生産においては、外需が増加傾向を辿り、2000年代にその度合いを高めている一方、内需は1990年代後半以降、緩やかな減少を続けている（次頁図表7）。これは、就業構造に関する新潟県と全国との比較において、製造業における就業者ウェイトの変化と業種別内外需依存度に一定の関係がみられるとする、上述分析結果と整合的であるといえる。

(図表7) 国内総生産における内外需の推移 (全国)



- (注) 1. 国内総生産 (名目) の輸出を「外需」とし、総生産から輸出を差し引いた値を「内需」としている。  
 2. 93年以前は2000年基準の前年比増加幅を割り戻して計算している。

(資料出所) 内閣府「国民経済計算」

### 3. 若干のインプリケーション

ある地域における就業者数あるいは就業構造の変化は、雇用という側面を経由し、当該地域の産業構造および経済全体に影響を及ぼす。本稿における分析により、県内製造業の就業者数ウェイトが全国に比べて年々高まっており、また、外需依存度が高い業種ほどその傾向が顕著であることが確認できた。

経済のグローバル化の進展が今後も想定される中においては、企業が各々の特長を活かし、既存のあるいは新たな外需を一段と取り込んでいくことが重要である。もとより、内需についても、変化する消費者ニーズに合致した、付加価値の高い製産品をタイムリーに提供するなどの取り組みを続けていくこともまた必要である (参考参照)。こうした取り組みが結果的に、伸び悩みがみられる県内製造業における就業者数の確保、ひいては新潟県産業全体の下支えに繋がっていくと期待される。

以上

## 【参考】新潟県の製造業の生産性(就業者1人当たりの付加価値額)について

ここでは、付加価値の高い製商品を内外市場に提供していくことについて、生産性の観点から定量的にみることにする。すなわち、就業者1人当たりの生産額、すなわち付加価値額として算出される生産性は、新潟県では全国に比べて低いことがわかる(参考図表)。

一方、新潟県の製造業の生産性が仮に全国と同水準に高まると仮定して試算すると、5%程度と相応の県内総生産押し上げに寄与する(同参考図表)。製造業において、新潟県における就業者ウェイトが全国対比で拡大していることは、同業種における就業者の知識・経験の蓄積という点で当県に一定の優位性があるということも可能と思われる。今後、こうした知識・経験を活かしつつまた高めつつ、技術革新等により、生産性の向上を図り、製商品の付加価値を高めていくことが期待される。

(参考図表) 生産性の改善による県内総生産の押し上げ

				2010年		生産性 向上時	県内総生産 押し上げ
新潟	総生産(名目、億円)	A	15,828	生産性が全国と同水準 (9.8)に高まったと仮定	20,717	+5.7%	
	就業者数(人)	B	211,403		211,403	—	
	生産性(百万円)	A/B	7.5		9.8	—	
全国	総生産(名目、億円)	A	943,331				
	就業者数(人)	B	9,626,184				
	生産性(百万円)	A/B	9.8				

(注) 各項目は製造業についてのものである。

(資料出所) 総務省「国勢調査」、内閣府「国民経済計算」、新潟県「県民経済計算」

以 上